

新型コロナウイルス感染拡大、 第4波は乗り切れるか？

茨城県保険医協会理事 柴沼 博之

4月以降大阪を中心に感染拡大が続いている。第3波と言われていた1月前半、1日の感染者が600人台だったが、4月15日には1,200人を超える感染者を出している。新型コロナウイルスの感染状況について政府分科会の尾身茂会長は、4月13日の衆議院内閣委員会で「いわゆる第4波と言って差し支えないと思う」と述べた。

第3波が落ち着いて、関西圏では2月28日、首都圏では3月21日に緊急事態宣言が解除されることになった。ちょうど聖火リレーが始まるタイミングで解除したいという意向も働いたのかも知れないが、年

度替わりで卒業式・入学式、歓送迎会が行われるなど、人の移動も多くなりやすい時期で、ちょうど変異株が流行りだしたタイミングでもあった。

この時の菅首相の会見では、飲食の感染防止、変異株への対応、感染拡大の予兆をつかむための戦略的な検査の実施、安全・迅速なワクチン接種、次の感染拡大に備えた医療体制の強化の5つの柱を挙げ「いずれにしろ、再び緊急事態宣言を出すことがないように、こうした5つの対策をしっかりやるのが私の責務だというふうに思っています」と述べているが、こ

れらの中のどれほどが実現されているのであろうか？

あろうことか厚労省の中でも、歓送迎会でのクラスターが発生している。変異株への対応もそれほど詳しく検査しているようには思えない。日本は島国なのだから、検疫体制等しっかり行えばそれほど広がらないようにも思えるが、今のグローバルな社会と強制力のない抜け穴だらけの規制の中では無理を感じる。

ワクチン接種に関しては、コロナ関連病院の医療従事者は先行接種でおこなわれ、3月中には開業医レベルでも接種が始まる予定だったが、ワクチンの輸入が遅れ、4月中旬時点で医療従事者でも1～2割、形だけでも高齢者接種も行っているということにしたいのか、わずかながら高齢者の接種も始まった。我々開業医の接種もやっと始まるようとしているが、高齢者の接種を担当する医師も、まだワクチンを打ってい

ないといった話も聞かれる。

国産のワクチンはトラブルがあった時の責任を避けたがる体質や、予算も十分に保証されず、開発しにくい環境でこれまでのワクチン行政の付けが回ってきたとしか言いようがない。

4月に拡大傾向となりまん延防止等重点措置でやってきたが、感染拡大地域の知事らの訴えもあって、この原稿の締め切り直前になって、4月25日、ついに東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に緊急事態宣言の発令を決定した。17日間の短期集中と言っていいが、対象も曖昧であり、お願いベースの自粛要請で保証も十分ではなく、また中途半端な結果に終わりそうな気がする。インドからの変異株も確認されたとの報道も耳にした。この号が発刊されているとき、どのような事態になっているのであろうか？